

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成14年4月1日
(第80期)	至	平成15年3月31日

東芝機械株式会社

342004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第80期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03(3567)8706
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報部長 後藤 勝彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報部長 後藤 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	125,352	109,283	127,358	104,598	97,296
経常損益 (百万円)	450	3,676	2,813	664	938
当期純損益 (百万円)	1,326	8,661	1,557	1,924	1,052
純資産額 (百万円)	43,971	36,075	39,619	37,306	37,525
総資産額 (百万円)	159,579	153,562	166,588	140,035	136,278
1株当たり純資産額 (円)	263.48	216.17	237.41	223.55	224.89
1株当たり当期純損益 (円)	7.95	51.90	9.33	11.53	6.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	23.5	23.8	26.6	27.5
自己資本利益率 (%)	2.9	21.6	4.1	5.0	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	37.6	-	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,718	2,020	1,295	9,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	295	302	232	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	6,871	3,379	10,190	7,651
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	45,271	40,594	31,611	32,459
従業員数 (名)	-	3,999	3,814	3,565	3,380

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	95,021	80,406	91,262	77,345	62,824
経常損益 (百万円)	1,286	4,537	1,859	275	843
当期純損益 (百万円)	1,717	8,379	1,742	742	811
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	39,425	31,045	34,947	35,166	35,291
総資産額 (百万円)	126,456	118,919	131,187	115,019	109,492
1株当たり純資産額 (円)	236.24	186.03	209.41	210.73	211.51
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (2.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	10.29	50.21	10.44	4.45	4.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	26.1	26.6	30.6	32.2
自己資本利益率 (%)	4.2	23.8	5.3	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	33.6	60.5	44.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	61.6
従業員数 (名)	2,646	2,334	2,280	2,195	1,621

- (注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第76期の中間配当についての取締役会決議は、平成10年10月30日に行っている。
3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ転換社債等潜在株式がないため記載していない。
4. 第76期配当性向については、当期純損失額が計上されているため記載していない。
5. 提出会社の経営指標等については第79期より、自己株式を資本の部の控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【沿革】

昭和13年12月	株式会社芝浦製作所（現、株式会社東芝）の出資によって芝浦工作機械株式会社創立。
昭和14年3月	鶴見工場を開設し、電気を高度に応用した強力大型工作機械の製作を開始。
昭和17年4月	沼津工場を開設し、中型精密工作機械の生産に着手。
昭和20年9月	社名を芝浦工機株式会社と変更し、工作機械のほか各種産業機械の生産を開始。
昭和24年3月	企業再建整備法に基づき各工場ごとに独立会社として発足することとなり、沼津工場を母体とした株式会社芝浦機械製作所を設立。
昭和24年8月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和36年6月	芝浦工機株式会社（昭和24年4月、鶴見工場を母体として設立）と合併し、社名を東芝機械株式会社と変更。
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所（第1部）に上場。
”	株式会社東芝機械研削研究所設立（昭和39年1月、九州東芝機械株式会社と改称）。
昭和39年9月	相模工場を開設。
昭和47年3月	相模事業所に大型産業機械工場を建設し、鶴見工場を全面的に移転。
昭和49年4月	米国現地法人 トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ〔現・連結子会社〕設立。
昭和49年7月	株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング〔現・連結子会社〕設立（ダイカストマシンのサービス部門を独立）。
昭和49年10月	東芝機械設備工業株式会社設立（設備保全・運輸部門を独立）。
昭和51年6月	株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング〔現・連結子会社〕設立（プラスチック加工機械のサービス部門を独立）。
昭和53年7月	シンガポール現地法人 トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド〔現・連結子会社〕設立。
昭和56年3月	相模事業所に新機械工場完成（ダイカストマシン・印刷機械の機械加工工場）。
昭和58年4月	株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング設立（工作機械のサービス部門を独立）。
昭和59年10月	相模事業所に射出成形機工場完成（沼津事業所から小型機種の製造部門を移転）。
昭和62年10月	御殿場事業所開設（沼津事業所からマシニングセンタ及び汎用工作機械の製造部門を移転）。
昭和63年4月	カナダ現地法人 トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド〔現・連結子会社〕設立。
平成元年4月	ヨーロッパ現地法人 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立。
平成元年5月	タイ現地法人 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド設立。
平成元年6月	台湾現地法人 台湾東芝機械股份有限公司設立。
平成5年4月	東芝機械テクノ株式会社設立（技術業務区分会社）。
”	株式会社東芝機械マイテック沼津設立（製造業務区分会社）。
平成5年6月	株式会社東芝機械マイテック相模設立（製造業務区分会社）。
”	株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタント設立（営業業務区分会社）。
平成5年10月	東芝機械ハイドロサービス株式会社設立（油圧機器のサービス部門を独立）。
平成6年7月	東芝機械環境センター株式会社〔現・連結子会社〕設立（環境管理・測定部門を独立）。
平成7年5月	香港現地法人 東芝機械（香港）有限公司〔現・連結子会社〕設立。
平成8年1月	タイ現地法人 ティーエムティー・サービス・アンド・エンジニアリング・カンパニー・リミテッド設立。
平成8年10月	子会社 朝比奈機械株式会社（資本金150百万円）を吸収合併。
平成9年10月	東芝機械プレスエンジニアリング株式会社〔現・連結子会社〕設立（印刷機械のサービス部門を独立）。
平成10年4月	中国現地法人 上海東芝機械有限公司設立。
平成11年4月	食品機器部門の生ビールディスペンサー等をホシザキ電機株式会社へ事業移管。
”	本社機能を東京から沼津へ移転し、沼津本社とする。
平成11年9月	東芝機械ハイドロサービス株式会社解散。
平成12年2月	株式会社芝機設計解散。

- 平成12年4月 株式会社東芝機械マイテック沼津が、東芝機械テクノ株式会社、株式会社東芝機械マイテック相模を吸収合併。
- 平成13年1月 東芝機械設備工業株式会社が、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社を吸収合併し、社名をティ・エム・マシナリー株式会社とする。
- 平成13年4月 印刷機械部門のオフセット輪転機事業を、株式会社小森コーポレーションに営業譲渡。
- 平成14年6月 中国（上海）に製造現地法人 東芝機械（上海）有限公司設立。
- 平成14年8月 半導体装置部門を分社化し、株式会社ニューフレア テクノロジーに承継。
- 平成14年10月 工作機械部門を分社化し、ティ・エム・マシナリー株式会社に承継するとともに、東芝機械マシナリー株式会社に社名を改称。
- 平成15年4月 株式会社東芝機械マイテック沼津が、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、半導体製造装置、油圧機器、印刷機械などの製造・販売並びに各事業に関連する部品の供給及びサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（成形機）

射出成形機、押出成形機など.....当社が製造・販売するほか、子会社（株）東芝機械プラスチックエンジニアリングは、成形機の据付・修理・メンテナンスサービスを行うほか、補修部品を販売している。また、（株）東芝機械セルマックは同機の販売を、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド、東芝機械（香港）有限公司は、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

ダイカストマシン.....当社が製造・販売するほか、子会社（株）東芝機械ダイカストエンジニアリングは、ダイカストマシンの据付・修理・メンテナンスサービスを行うとともに、補修部品を販売している。また、（株）東芝機械セルマックは、同機の販売を、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカは、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

（工作機械）

工作機械.....当社が製造・販売するほか、子会社東芝機械マシナリー（株）は、工作機械の製造・据付・修理・メンテナンスサービスを行うほか、補修部品を販売している。子会社（株）不二精機製造所は、工作機械の一部を製造している。また、（株）東芝機械セルマックは、工作機械の販売を、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドは、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

（その他）

半導体製造装置.....関係会社（株）東芝との共同開発・技術提携契約等に基づき、（株）ニューフレアテクノロジーが製造・販売している。

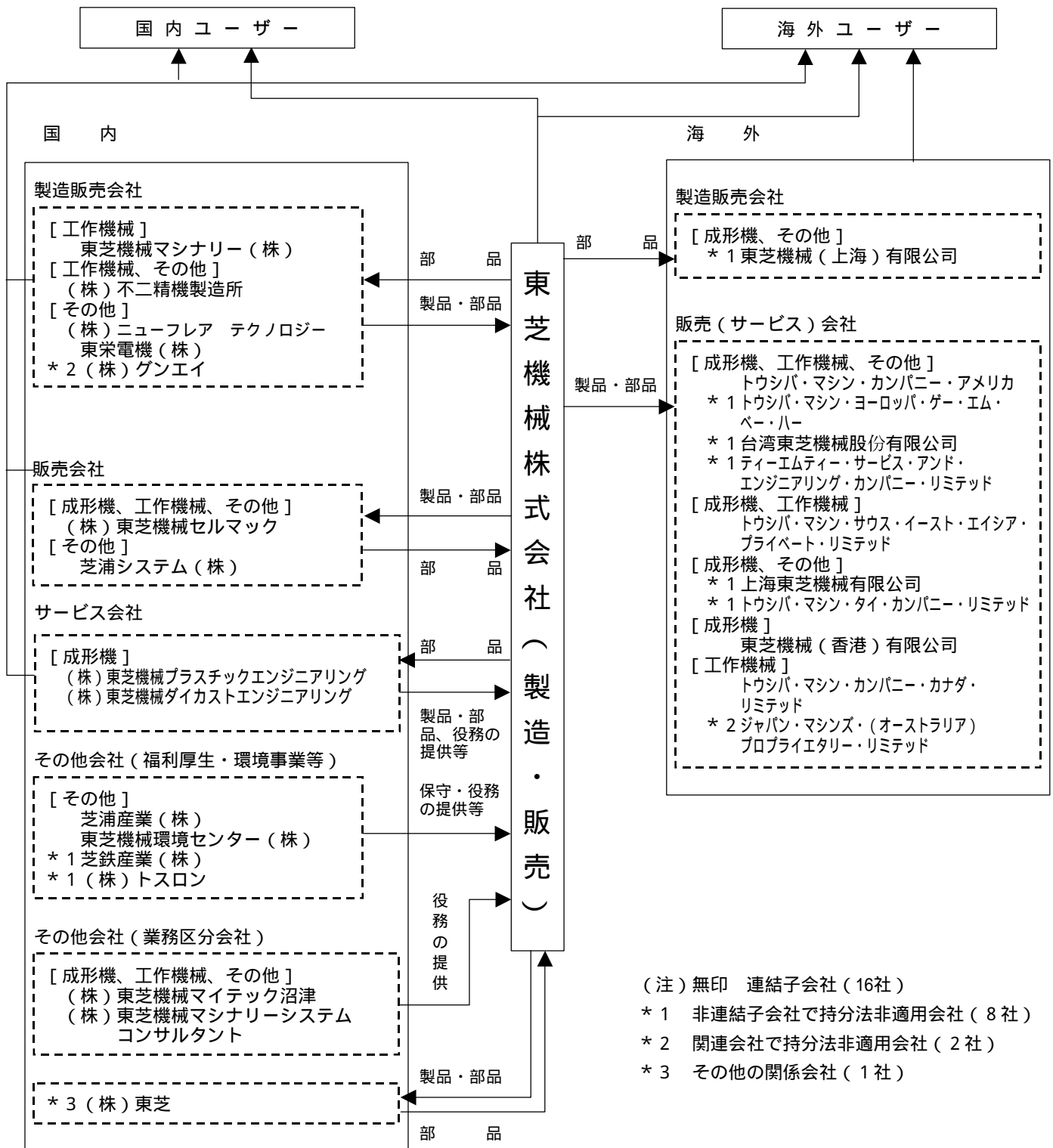
油圧機器.....当社が油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売している。

印刷機械.....当社が製造・販売するほか、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカは、同機の販売・メンテナンスサービスを行っている。

電子制御装置.....当社が製造・販売するほか、子会社東栄電機（株）は、当社機械の電装及び制御盤等を製作している。

その他.....子会社芝浦産業（株）は、当社の福利厚生事業・当社への用度品納入等を、東芝機械環境センター（株）は、環境計量証明・作業環境測定の実施調査事業・当社設備の保全修理及び改造を、芝浦システム（株）は、油圧機器等の各種部品を当社へ納入しているほか、下水道関連のユーザー等に計測機器を販売している。また、（株）東芝機械マイテック沼津は、当社の製造、生産管理の請負コンサルティングを、（株）東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、当社の成形機等の機械機器等を組合わせたシステムの販売・コンサルティングを行っている。

以上の企業集団等についてその取引関係を図示すると、次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社 (16社)
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社 (8社)
 * 2 関連会社で持分法非適用会社 (2社)
 * 3 その他の関係会社 (1社)

4【関係会社の状況】

(平成15年3月31日現在)

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
(連結子会社)						
株式会社ニューフレア テクノロジー (注)2	静岡県 沼津市	4,000百万円	その他	87.5	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、購買業務と管理業務を一部代行している。なお、当社より資金援助を受けている。
東芝機械マシナリー 株式会社 (注)2	静岡県 沼津市	3,117百万円	工作機械	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社が、購買業務と管理業務を一部代行している。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 1名
株式会社 不二精機製造所 (注)3,5	静岡県 駿東郡 長泉町	390百万円	工作機械 その他	67.4 [0.9]	土地建物の 賃貸借	当社が債務保証している。
東栄電機株式会社	東京都 港区	350百万円	その他	76.3	建物の賃貸	当社機械の電装及び制御盤を製造している。
トウシバ・マシン・ カンパニー・アメリカ (注)6	米国 イリノイ州	米ドル 6,677,880	成形機 工作機械 その他	100.0	なし	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。
株式会社東芝機械 プラスチックエンジニアリング	静岡県 沼津市	50百万円	成形機	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社射出成形機、押出成形機の据付、修理、サービスを行っている。
株式会社東芝機械 ダイカストエンジニアリング	神奈川県 座間市	50百万円	成形機	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社ダイカストマシンの据付、修理、サービスを行っている。 役員の兼任 1名
株式会社東芝機械 セルマック (注)2,6	東京都 中央区	70百万円	成形機 工作機械 その他	95.0	建物の賃貸	当社成形機、工作機械等の販売を行っている。
芝浦システム 株式会社	東京都 渋谷区	43百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	油圧機器等の当社への納入を行っている。 役員の兼任 1名
芝浦産業株式会社	静岡県 沼津市	50百万円	その他	100.0	土地建物の 賃貸	業務委託契約に基づき、当社福利厚生事業、当社へ用度品納入等の業務を行っている。
トウシバ・マシン・ サウス・イースト・エ イシア・プライベート ・リミテッド	シンガポール	シンガポ ールドル 2,400,000	成形機 工作機械	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。当社が債務保証している。
トウシバ・マシン・ カンパニー・カナダ ・リミテッド (注)4	カナダ オンタリオ州	カナダドル 900,000	工作機械	100.0 [50.0]	なし	当社が債務保証している。なお、当社より資金援助を受けている。

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	設備の 賃貸借	関係内容
株式会社東芝機械 マイテック沼津	静岡県 沼津市	90百万円	その他	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の製造、生産管理の請負コンサルティング、治工具測定具の製造・保守ならびにコンサルティングを行っている。
株式会社東芝機械 マシナリーシステム コンサルタント	東京都 中央区	30百万円	その他	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の成形機、工作機械等及びこれらの機械機器等を組合わせたシステムの販売、ならびにコンサルティングとそれらに関する市場調査、広告宣伝、通関業務を行っている。役員の兼任 1名
東芝機械環境センター 株式会社	静岡県 沼津市	89百万円	その他	100.0	建物の賃貸	業務委託契約に基づき、当社の環境全般の計測及び証明を行っている。また、各種施設・設備の保全、修理及び改造を行っている。役員の兼任 1名
東芝機械(香港)有限公司	香港	香港ドル 3,500,000	成形機	100.0	なし	当社成形機の販売を行っている。
(その他の関係会社) 株式会社東芝 (注)5	東京都 港区	百万円 274,926	電気機械 器具の製造販売	47.51	なし	当社工作機械の購入及び当社へ電気品を納入している。

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄には、(その他の関係会社)株式会社東芝を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 株式会社ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー株式会社、株式会社東芝機械セルマックは、特定子会社に該当する。
- 株式会社不二精機製造所の議決権の所有割合には、東栄電機株式会社を通じての間接所有分「0.9%」が含まれている。
- トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッドの議決権の所有割合には、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカを通じての間接所有分「50%」が含まれている。
- 株式会社不二精機製造所及び株式会社東芝は、有価証券報告書を提出している。
- トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカと株式会社東芝機械セルマックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
トウシバ・マシン・ カンパニー・アメリカ	9,822	409	278	1,120	7,594
株式会社 東芝機械セルマック	13,228	111	19	432	9,184

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	1,236
工作機械	581
その他	1,071
全社(共通)	492
合計	3,380

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,621	40.6	19.2	5,134,604

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、以下のとおりである。

東芝機械労働組合	1,798名
不二精機労働組合	79
東栄電機労働組合	214

東芝機械労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加入している。

なお、労使間は安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ経済や株価の低迷がいつそう進行する中、景気回復の見通しが立たないまま推移した。一方、海外に目を向けると、中国を中心としたアジア地域は景気が拡大したが、米国や欧州の主要国は景気の低調な状態が続いた。

機械業界においては、設備投資の抑制により、厳しい状況が続いている。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）をベースに、国内外市場での受注確保、新商品の開発、ソリューションビジネスの推進等に全力で取り組んだ結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、油圧機器、印刷機械などが増加したが、工作機械、押出成形機、半導体製造装置などが減少したため、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの930億9千万円となった。

連結売上高は、射出成形機、ダイカストマシン、半導体製造装置などが増加したが、工作機械、印刷機械の大幅な減少、押出成形機の伸び悩み等により、前連結会計年度に比べ7.0%減の972億9千6百万円にとどまった。このうち海外売上高は、全体の46.8%、455億1千5百万円、北米地域向けは減少したが、中国を中心としたアジア地域向けが増加したため、前連結会計年度に比べ3.2%の増加となった。

また、損益面については、射出成形機、ダイカストマシン、精密加工機などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をした結果、営業利益は30億5千5百万円、経常利益は9億3千8百万円となった。当期純利益は工場跡地の売却益を計上したこともあり、10億5千2百万円となった。

なお、平成14年6月6日付で、中国（上海）に当社としては初めての製造現地法人を設立した。さらに、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、平成14年8月1日付で半導体装置部門を、平成14年10月1日付で工作機械部門（精密加工機を除く）を分社化した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

成形機

成形機は、押出成形機が国内の特殊光学シートや海外の造粒用混練機の販売で伸び悩んだものの、射出成形機が中国を中心としたアジア地域向けに増加し、ダイカストマシンも自動車業界の好調さに支えられ大・中型機の需要が伸長したため、受注高は、前連結会計年度に比べ9.6%増の520億2千4百万円となった。一方、売上高についても、押出成形機が減少したものの、射出成形機、ダイカストマシンが増加したため、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの493億4千3百万円となった。

営業利益については、射出成形機の売上高の増加により、前連結会計年度に比べ6億1百万円増加し、27億2千1百万円となった。

工作機械

工作機械は、採算性を重視した選別受注の方針に加え、大型機が国内外の電機業界や産業機械業界向け需要の不振で、また、門形機、マシンニングセンタ、横中ぐり盤が北米向け販売の不振等で低迷したため、受注高は、前連結会計年度に比べ17.3%減の173億2千5百万円となった。一方、売上高についても、受注と同様の理由により、前連結会計年度に比べ35.3%減の181億1千8百万円にとどまった。

営業利益については、売上高が大きく落ち込んだことにより、前連結会計年度に比べ10億6千6百万円と大幅に悪化し、12億5千2百万円の損失となった。

その他

その他部門は、半導体製造装置が受注のずれ込み等により減少したものの、油圧機器が中国の建設機械業界向けに伸長し、印刷機械も国内グラビア印刷業界向け需要の復調により増加したため、受注高は、前連結会計年度に比べほぼ横ばいの237億4千万円となった。一方、売上高についても、印刷機械が大幅に減少したが、油圧機器の伸びに加え、半導体製造装置が大幅に増加したため、前連結会計年度に比べ11.1%増の337億6千6百万円となった。

営業利益については、油圧機器、電子制御装置等の好転により、前連結会計年度の損失から19億9千4百万円増加し、15億2千4百万円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、個人消費の低迷や設備投資の足どりは重く、前連結会計年度に比べ5.2%減の926億4千万円となった。営業利益については、固定費の削減等経営全般にわたる合理化により、前連結会計年度に比べ10億8千5百万円増加し、29億4千万円となった。

北米

売上高は、米国経済の回復の遅れから、工作機械を中心に射出成形機、ダイカストマシン等が大幅に減少したため、前連結会計年度に比べ28.7%減の102億5千2百万円となった。営業利益については、前連結会計年度に比べ9千6百万円減少し、4億5百万円の損失となった。

アジア

売上高は、中国が依然好調であったことから、射出成形機を中心に増加し、前連結会計年度に比べ27.8%増の36億8千6百万円となった。営業利益についても、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円増加し、1億4千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が12億3千8百万円と増加したことに加え、主に売上債権の減少及び仕入債務等の増加があったものの、長短借入金返済及び社債の償還等を実施したことにより資金の一部は相殺され、キャッシュ・フローは4億8千4百万円の増加となった。新規連結会社2社に係る増加3億6千4百万円を含めた当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円増加し、324億5千9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ82億8千3百万円好転し、95億7千8百万円の増加となった。この増加は、主に税金等調整前当期純利益12億3千8百万円、減価償却費21億1千6百万円、売上債権の減少28億8千1百万円及び仕入債務の増加31億4千4百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ10億3千5百万円悪化し、12億6千7百万円の減少となった。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出11億5千7百万円、中国（上海）に現地法人設立のための出資金4億7千万円等によるものである。工場跡地等有形固定資産10億8百万円の売却等によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ25億3千9百万円好転し、76億5千1百万円の減少となった。この減少は、主に短期借入金19億円、長期借入金38億円の返済による支出及び社債の償還に伴う支出20億円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	36,748	6.3
工作機械(百万円)	17,894	17.5
その他(百万円)	36,659	33.5
合計(百万円)	91,302	9.0

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示す。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)の連結生産高の実績となっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び連結会計年度未受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前年同期比 (%)
成形機	52,024	9.6	13,751	23.7
工作機械	17,325	17.3	6,885	8.9
その他	23,740	2.6	5,048	55.3
合計	93,090	0.3	25,685	14.3

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
成形機(百万円)	49,335	0.2
工作機械(百万円)	17,971	35.8
その他(百万円)	29,990	10.3
合計(百万円)	97,296	7.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、国内の設備投資や個人消費の停滞、イラク情勢による米国等の景気への不安、不良債権問題など先行き不透明要素も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような状況のもとで、当社グループが強い企業体質を構築し、変化の激しい事業環境、市場動向に俊敏に対応しながら、利益を創出し発展していくために、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに推し進め、CS（顧客満足）をベースとしたソリューションビジネスの展開と販売体制の強化等を積極的に推進していく。

生産面においても、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ISO9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に全力をあげて取り組んでいく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助受入契約

技術援助受入契約は、次のとおりである。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
米国 トランスクリプション・エンタプライゼス・リミテッド	平成10年5月18日	設備機（EBM-3000）描画用データ作成のための対象ソフトウェア使用許諾	無期限	イニシャルのみ
ファナック株式会社	平成10年7月22日	電動式射出成形機に関する特許の実施許諾	平成15年7月21日	(1) イニシャルペイメントなし (2) 売上高に対し一定料率のロイヤリティ

(2) 技術援助契約

技術援助契約は、次のとおりである。

契約相手方	契約年月日	契約項目	契約期間	対価
米国 エヌ エフ エム ウェルディング エンジニアズ インコーポレイティッド	平成10年11月5日	同方向回転二軸混練機の製造販売権	平成17年9月13日以降1年間毎の自動延長	売上高に対し一定料率のロイヤリティ
韓国 世中エンジニアリング	平成15年3月1日	自動車部品加工用ユニットの製造販売権	契約締結日から5年間	売上高に対し一定料率のロイヤリティ

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術研究所及び各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25億8千7百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究開発の目的、主要課題及び研究開発費については次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術研究所で行っている各セグメントに配分できない研究開発費5億2千8百万円が含まれている。

(1) 成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化及びダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、（株）東芝機械プラスチックエンジニアリング及び（株）東芝機械ダイカストエンジニアリングと連携を取りながら、電動式射出成形機、マグネ給湯装置、ハイブリッド・ダイカストマシンの研究開発等を行っている。また、押出成形機については、高精度・高機能化を目的として、新成形システムの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、2億8千万円である。

(2) 工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工や超精密加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー（株）及び（株）不二精機製造所と連携を取りながら、高速主軸、切削加工ヘッド、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤、立旋盤及び光・IT関連の超精密加工機の研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、1億1百万円である。

(3) その他

その他は、半導体の微細化、印刷物の多様化、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、高繊細電子ビーム描画装置、マスク検査装置、新型グラビア輪転機、高機能NC制御装置、システムロボットの研究開発等を行っている。また、急速に成長している光通信分野に対応するため、光部品実装装置及び光学ガラス素子成形装置の研究開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、16億7千6百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産拠点の統合や合理化のための設備等を中心に12億7千4百万円の設備投資を実施した。

各セグメントにおける設備投資は、次のとおりである。

(成形機)

成形技術開発のための自社製設備を中心に、4億5千1百万円の設備投資を行った。

(工作機械)

生産体制合理化のための設備等を中心に、3億2千8百万円の設備投資を行った。

(その他)

半導体装置事業におけるクリーンルームの新設を中心に、4億9千4百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沼津本社 (静岡県沼津市)	成形機・工作 機械・その他	生産・販 売・管理設 備	4,691	2,534	2,847 (242)	381	10,455	1,060
相模工場 (神奈川県座間市)	成形機・その 他	生産・販売 設備	1,739	877	200 (153)	105	2,923	328
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	成形機	生産設備	983	87	1,959 (85)	7	3,037	55
東京本店 (東京都中央区)	成形機・その 他	販売設備	34	-	451 (3)	5	491	143
関西支店 (大阪府大阪市)	成形機・その 他	販売設備	86	0	39 (1)	1	127	15
中部支店 (愛知県名古屋市)	成形機・その 他	販売設備	13	0	5 (0)	0	19	10

(注) 沼津本社の土地の帳簿価額には(株)不二精機製造所への貸与分1,615百万円(25千㎡)が含まれている。

(2)国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ニューフレア テクノロジー (静岡県沼津市)	その他	生産・販売 設備	1,119	253	- (-)	16	1,389	264
東芝機械マシナリー ㈱ (静岡県沼津市)	工作機械	生産・販売 修理・改造 設備	122	140	13 (0)	96	372	374
㈱不二精機製造所 (静岡県駿東郡)	工作機械・そ の他	生産・販売 設備	570	185	- (-)	29	786	101
東栄電機㈱ (東京都港区)	その他	生産・販売 設備	475	122	814 (13)	32	1,444	265
㈱東芝機械プラス チックエンジニアリ ング (静岡県沼津市)	成形機	修理・改造 設備	330	31	677 (5)	35	1,076	166
㈱東芝機械ダイカス トエンジニアリング (神奈川県座間市)	成形機	修理・改造 設備	464	31	370 (4)	22	888	90
㈱東芝機械セルマッ ク (東京都中央区)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	58	15	412 (201)	3	489	80
芝浦産業㈱ (静岡県沼津市)	その他	販売・建設 施工設備	159	4	0 (0)	4	169	86

(3)在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トウシバ・マシン・ カンパニー・アメリ カ (米国 イリノイ州)	成形機・工作 機械・その他	販売設備	191	3	41 (19)	94	330	90
トウシバ・マシン・ サウス・イースト・ エイシア・プライ ベート・リミテッド (シンガポール)	成形機・工作 機械	販売設備	-	55	- (-)	24	80	31
トウシバ・マシン・ カンパニー・カナ ダ・リミテッド (カナダ オンタリオ 州)	工作機械	販売設備	8	6	- (-)	6	20	14

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「事業採算化のスピードアップに貢献するもの」を投資目標とし、成長が期待できる商品分野に重点を置くとともに、生産体制合理化のための設備投資等を勘案し計画している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における設備計画については、多種多様な事業を国内外で行っており、プロジェクトや期末時点にて計画されているもの以外の設備計画も見込んでいる。

よって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示するとともに、主要な計画については、セグメントに関連付けて開示する方法によっている。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
成形機	700	拡販のための自社設備等	自己資金
工作機械	300	精密加工機の拡販のための自社設備等	〃
その他	800	半導体装置におけるクリーンルームの増設等	〃
合計	1,800		

（注） 消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年10月1日	2,100,000	166,885,530	105,000	12,484,805	-	19,405,262

（注） 朝比奈機械株式会社との合併による増加

合併登記日 平成8年12月18日

合併比率 朝比奈機械株式会社の株式（1株の金額50円）1株に対し当社の株式（1株の金額50円）0.7株の割合

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）		56	69	201	37	4	19,223	19,586	
所有株式数 （単元）		26,019	2,185	85,562	1,993	11	50,647	166,406	479,530
所有株式数の 割合（%）		15.64	1.31	51.42	1.19	0.0	30.44	100	

（注）1. 自己株式32,033株は「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載している。なお自己株式32,033株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実所有株式数は31,033株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	79,285	47.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,595	2.15
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	2,887	1.73
三井生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-11	2,658	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,605	1.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,115	1.27
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,815	1.09
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,391	0.83
投資信託受託者三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,179	0.71
計		99,951	59.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,375,000	166,375	-
単元未満株式	普通株式 479,530	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	166,375	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30,000株(議決権の数30個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座 4 - 2 - 11	31,000	-	31,000	0.0
計	-	31,000	-	31,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	3,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	10,000,000	3,000,000,000

(注) 当該授権株式数を当定時株主総会終結日の発行済株式総数で除して計算した割合は6.0%である。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としているが、同時に業績に連動した利益還元を努める考えである。

当社は、平成11年3月期以来無配を続けていたが、当期においては業績が回復したことに伴い復配することとし、1株につき3円の配当を実施した。

内部留保資金については、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	383	306	674	430	373
最低(円)	226	138	205	175	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	247	247	240	243	273	263
最低(円)	180	186	198	215	218	194

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中 島 礼 二 (昭和22年1月7日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社押出成形機営業部長 平成9年10月 当社押出成形機事業部長 平成11年6月 当社成形機事業本部副事業本部長兼成形機事業 本部長室長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社取締役、相模工場長 平成14年6月 当社営業統括部長 平成15年6月 当社代表取締役社長	9
代表取締役 専務取締役 (輸出管理部長)	黒 木 康 擴 (昭和16年1月25日生)	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社押出成形機事業部長 平成10年4月 当社射出成形機事業部長 同 年6月 当社取締役、化工機事業本部長 平成11年6月 当社成形機事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役、御殿場工場長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役、輸出管理部長	16
常務取締役 (技術統括部長兼 技術研究所長)	向 井 保 (昭和17年10月14日生)	昭和41年4月 通産省入省 昭和54年4月 外務省 O E C D 日本代表部 一等書記官 平成4年6月 工業技術院、標準部長 平成6年7月 N E D O 理事 平成9年6月 当社取締役、技術管理部長 平成11年4月 当社技術研究所長 平成13年4月 当社新規事業推進部長 同 年10月 当社技術統括部長 平成15年6月 当社常務取締役	16
取 締 役 (経理・情報部長)	後 藤 勝 彦 (昭和20年7月1日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部主計担当部長 平成9年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役 同 年10月 当社経理・情報部長	7
取 締 役 (生産・資材 統括部長)	半 沢 和 生 (昭和19年7月1日生)	昭和44年4月 当社入社 平成8年10月 当社材料事業部技師長 平成10年9月 当社材料事業部長 平成12年7月 当社生産・資材統括部長 平成14年6月 当社取締役	9
取 締 役 (営業統括部長 兼相模工場長)	竹 山 幸 成 (昭和22年7月13日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社ダイカストマシン技術部長 平成10年10月 当社ダイカストマシン事業部長 平成14年6月 当社取締役、成形機事業本部長兼相模工場長 平成15年6月 当社営業統括部長	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (審査室長兼 企画部長)	跡部 與志 (昭和22年11月26日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社企画部企画担当部長 平成14年4月 当社企画部主幹 同年6月 当社企画部長 平成15年6月 当社取締役、審査室長	-
取締役 (成形機事業本部 長兼射出成形機 事業部長兼御殿 場工場長)	田中 道則 (昭和22年6月4日生)	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社射出成形機営業技術部長付 平成12年10月 当社成形機事業本部技師長 平成14年6月 当社射出成形機事業部長 平成15年6月 当社取締役、成形機事業部長兼御殿場工場長	-
常勤監査役	森田 元康 (昭和18年12月12日生)	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成7年4月 同社京浜事業所技監 平成9年4月 同社環境事業推進本部統括技師長 平成11年4月 同社情報・社会システム社環境機器・ システム技師長 平成12年6月 当社常勤監査役	8
常勤監査役	山下 数高 (昭和21年11月2日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社制御システム技術開発部長 平成10年6月 当社制御システム事業部長 平成13年6月 当社常勤監査役	9
常勤監査役	釜洞 文夫 (昭和23年1月2日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社企画部企画担当部長 平成13年6月 当社企画部長 平成14年6月 当社常勤監査役	2
監査役	窪田 嘉則 (昭和29年11月2日生)	昭和53年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成6年7月 同社姫路工場総務部副参事 平成14年4月 同社e-ソリューション社経営管理センター長付 平成15年4月 同社グループ経営部参事 同年6月 当社監査役	-
計	-		81

(注) 常勤監査役森田元康及び監査役窪田嘉則は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第79期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		31,606		32,454		
2.受取手形及び売掛金	5	49,420		46,756		
3.有価証券		34		34		
4.たな卸資産		26,159		26,450		
5.繰延税金資産		586		635		
6.その他の流動資産		1,428		1,227		
7.貸倒引当金		915		556		
流動資産合計		108,320	77.4	107,002	78.5	
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物及び構築物		30,366		30,573		
減価償却累計額		18,827	11,539	19,456	11,117	
2.機械装置及び運搬具		34,149		32,854		
減価償却累計額		29,177	4,972	28,513	4,341	
3.土地			6,773		6,328	
4.建設仮勘定			272		65	
5.その他の有形固定資産		7,562		7,500		
減価償却累計額		6,648	913	6,686	814	
有形固定資産合計			24,470		22,666	16.6
(2)無形固定資産						
その他の無形固定資産			435		409	
無形固定資産合計			435		409	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	5,025		3,720	
2. 長期貸付金		552		460	
3. 繰延税金資産		369		312	
4. その他の投資その他の 資産	2	906		1,750	
5. 貸倒引当金		46		44	
投資その他の資産合計		6,807	4.8	6,199	4.6
固定資産合計		31,714	22.6	29,275	21.5
資産合計		140,035	100.0	136,278	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	22,123		25,254	
2. 短期借入金	1	46,265		53,848	
3. 一年以内償還予定の社 債	1	2,000		3,000	
4. 未払法人税等		265		239	
5. 未払費用		4,103		4,604	
6. 製品保証引当金		155		27	
7. その他の流動負債		2,465		1,727	
流動負債合計		77,378	55.3	88,701	65.1
固定負債					
1. 社債	1	3,000		-	
2. 長期借入金	1	14,722		1,488	
3. 繰延税金負債		1,172		680	
4. 退職給付引当金		6,380		7,304	
固定負債合計		25,275	18.0	9,473	7.0
負債合計		102,654	73.3	98,174	72.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		74	0.1	578	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		12,484	8.9	-	-
資本準備金		19,405	13.8	-	-
連結剰余金		3,791	2.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,631	1.2	-	-
為替換算調整勘定		5	0.0	-	-
		37,307	26.6	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		37,306	26.6	-	-
資本金	6	-	-	12,484	9.1
資本剰余金		-	-	19,405	14.2
利益剰余金		-	-	4,866	3.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	956	0.7
為替換算調整勘定		-	-	180	0.1
自己株式	7	-	-	7	0.0
資本合計		-	-	37,525	27.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		140,035	100.0	136,278	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書及び連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			104,598	100.0		97,296	100.0
売上原価	2		74,494	71.2		68,455	70.4
売上総利益			30,103	28.8		28,841	29.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,047			1,824		
2. 荷造運賃諸掛費		2,195			2,092		
3. 製品保証引当金繰入額		155			7		
4. 従業員給与手当等	1	11,462			10,817		
5. 退職給付引当金繰入額		637			523		
6. 減価償却費		538			629		
7. 賃借料		1,284			1,194		
8. 旅費交通費		1,541			1,182		
9. 研究開発費	2	1,713			1,610		
10. 外注費		2,165			1,628		
11. その他		4,927	28,668	27.4	4,307	25,821	26.5
販売費及び一般管理費 差引利益			1,434	1.4		3,019	3.1
割賦販売未実現利益繰 戻額			62			51	
割賦販売未実現利益繰 入額			30			14	
営業利益			1,467	1.4		3,055	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		69			39		
2. 受取配当金		92			49		
3. 為替差益		244			31		
4. その他収益		371	777	0.8	373	495	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		1,070			969		
2. 手形売却損		190			69		
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		857			835		
4. その他費用		790	2,909	2.8	738	2,612	2.6
経常利益又は経常損失 ()			664	0.6		938	1.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			582		
2. 貸倒引当金戻入益		-			196		
3. 事業譲渡益	4	1,500	1,500	1.4	-	779	0.8
特別損失							
1. 固定資産処分損		421			88		
2. 投資有価証券売却損		-			166		
3. 投資有価証券評価損		57			24		
4. たな卸資産廃却損	5	876			-		
5. 事業整理損	6	713			-		
6. 特別退職金	7	776			-		
7. その他の特別損失		-	2,846	2.7	199	479	0.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 ()			2,010	1.9		1,238	1.3
法人税、住民税及び事 業税		162			121		
法人税等調整額		250	413	0.4	71	193	0.2
少数株主損失			499	0.5		6	0.0
当期純利益又は当期純 損失 ()			1,924	1.8		1,052	1.1
連結剰余金期首残高			5,725			-	
連結剰余金減少高							
役員賞与		9	9		-	-	
連結剰余金期末残高			3,791			-	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	19,405	19,405
資本剰余金期末残高			-		19,405
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	3,791	3,791
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,052	
2. 連結会社増加による 増加高		-	-	31	1,083
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		-	-	8	8
利益剰余金期末残高			-		4,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,010	1,238
減価償却費		2,288	2,116
貸倒引当金の減少額		20	362
製品保証引当金の減少額		34	128
退職給付引当金の増減額		188	668
投資有価証券売却損		-	166
投資有価証券評価損		57	24
受取利息及び受取配当金		161	89
支払利息		1,070	969
手形売却損		190	69
有形固定資産売却損益及び除却損		599	523
事業譲渡益		1,500	-
特別退職金		776	-
売上債権の減少額		14,653	2,881
たな卸資産の増減額		596	254
仕入債務の増減額		10,770	3,144
前受金の減少額		161	484
未払費用の増減額		1,399	430
その他		265	882
小計		3,721	10,750
利息及び配当金の受取額		161	89
利息の支払額		1,056	999
手形売却損		190	69
特別退職金の支払額		776	-

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等の支払額		562	191
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,295	9,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,141	1,157
有形固定資産の売却による収入		333	1,008
関係会社出資による支出		-	470
短期貸付金の純増減額		6	0
長期貸付による支出		17	9
長期貸付金の回収による収入		155	108
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	152
事業譲渡による収入		1,500	-
その他		55	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		232	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		7,617	1,900
長期借入による収入		800	50
長期借入金の返済による支出		3,373	3,800
社債の償還による支出		-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,190	7,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		143	175
現金及び現金同等物の増減額		8,983	484
現金及び現金同等物の期首残高		40,594	31,611
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		-	364
現金及び現金同等物の期末残高		31,611	32,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数15社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>非連結子会社数9社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(9社)の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数16社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、重要性が増したので、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 また、芝機コントロールズ株式会社は、当社所有の全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 (会社分割) 平成14年8月1日付で当社の半導体装置部門を会社分割し、株式会社ニューフレアテクノロジー(社名を東芝機械プレスエンジニアリング株式会社から変更)に承継した。 また、平成14年10月1日付で当社の工作機械部門を会社分割し、東芝機械マシナリー株式会社(社名をティ・エム・マシナリー株式会社から変更)に承継した。</p> <p>非連結子会社数8社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において非連結子会社東芝機械(上海)有限公司を設立した。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(8社)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法 を採用している。他の連結子会社14社について は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物は定 額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によって いる。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年)による定 額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補 修費用の支出に充てるため、売上高を基準とし て、過去の実績率により算定した額を計上してい る。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法 を採用している。他の連結子会社15社について は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物は定 額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 株式会社ニューフレア テクノロジーは、製品 納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に 充てるため、売上高を基準として、過去の実績率 により算定した額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>								
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(12,966百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準(回収)を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="279 1386 782 1561"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は5年間で均等償却しているが、僅少の場合は発生時に一括償却している。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,715</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> </table>	建物	4,400	機械装置	928	土地	1,386	計	6,715	短期借入金	616	1年以内返済予定長期借入金	133	長期借入金	427	社債	3,000	計	4,177	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> </tr> </table>	建物	4,201	機械装置	783	土地	1,386	計	6,371	短期借入金	611	1年以内返済予定長期借入金	131	長期借入金	295	1年以内償還予定の社債	3,000	計	4,038
建物	4,400																																				
機械装置	928																																				
土地	1,386																																				
計	6,715																																				
短期借入金	616																																				
1年以内返済予定長期借入金	133																																				
長期借入金	427																																				
社債	3,000																																				
計	4,177																																				
建物	4,201																																				
機械装置	783																																				
土地	1,386																																				
計	6,371																																				
短期借入金	611																																				
1年以内返済予定長期借入金	131																																				
長期借入金	295																																				
1年以内償還予定の社債	3,000																																				
計	4,038																																				
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	277	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	106	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	157	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	576																												
投資有価証券(株式)	277																																				
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	106																																				
投資有価証券(株式)	157																																				
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	576																																				
<p>3. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (250千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </table>	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (250千ユーロ)	29	株式会社グンエイ	104	HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.	266	その他7社	509	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		従業員	39	計	949	<p>3. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (100千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>G.E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> </table>	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (100千ユーロ)	13	株式会社グンエイ	59	G.E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	103	その他8社	408	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		従業員	23	計	608								
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (250千ユーロ)	29																																				
株式会社グンエイ	104																																				
HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.	266																																				
その他7社	509																																				
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																					
従業員	39																																				
計	949																																				
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (100千ユーロ)	13																																				
株式会社グンエイ	59																																				
G.E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	103																																				
その他8社	408																																				
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																					
従業員	23																																				
計	608																																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">679</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">418</p>																																				
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </table>	受取手形	2,240	支払手形	1,098	<p>5.</p>																																
受取手形	2,240																																				
支払手形	1,098																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
6 .	6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式166,885,530株である。
7 .	7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,033株である。

(連結損益及び剰余金結合計算書及び連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 . このうちには法定福利費、厚生費、退職金が含まれている。	1 . 同左
2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。	2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。
(百万円)	(百万円)
一般管理費 1,713	一般管理費 1,610
当期製造費用 1,237	当期製造費用 976
計 2,951	計 2,587
3 .	3 . 工場跡地等を売却したことによる売却益である。
4 . 当社印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業を株式会社小森コーポレーションに営業譲渡したことによるものである。	4 .
5 . 連結子会社の事業再編に伴うたな卸資産廃却損である。	5 .
6 . 当社印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業の営業譲渡に伴うたな卸資産廃却損等である。	6 .
7 . 特別退職金には、連結子会社における従業員の早期退職に係る退職給付会計基準変更時差異の償却305百万円が含まれている。	7 .

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 31,606	現金及び預金勘定 32,454
有価証券勘定 34	有価証券勘定 34
計 31,640	計 32,489
有価証券(割引金融債) 29	有価証券(割引金融債) 29
現金及び現金同等物 31,611	現金及び現金同等物 32,459

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>896</td> <td>2,764</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>538</td> <td>1,447</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>357</td> <td>1,317</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	896	2,764	3,660	減価償却累計額相当額	538	1,447	1,985	期末残高相当額	357	1,317	1,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>663</td> <td>2,261</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>286</td> <td>1,244</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>377</td> <td>1,017</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	663	2,261	2,925	減価償却累計額相当額	286	1,244	1,530	期末残高相当額	377	1,017	1,394
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	896	2,764	3,660																														
減価償却累計額相当額	538	1,447	1,985																														
期末残高相当額	357	1,317	1,675																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	663	2,261	2,925																														
減価償却累計額相当額	286	1,244	1,530																														
期末残高相当額	377	1,017	1,394																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	709	1年超	966	合計	1,675	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	624	1年超	769	合計	1,394																				
1年以内	709																																
1年超	966																																
合計	1,675																																
1年以内	624																																
1年超	769																																
合計	1,394																																
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	985	減価償却費相当額	985	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	794	減価償却費相当額	794																								
支払リース料	985																																
減価償却費相当額	985																																
支払リース料	794																																
減価償却費相当額	794																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	10	-	-
その他	29	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	29	10	-	-

（当連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,135	2,912	1,777
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,145	2,922	1,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	683	505	177
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	683	505	177
合計	1,828	3,428	1,599

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
12	-	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	10	-	-	-
その他	29	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	39	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、外貨建取引に基づく債権及び債務について、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、金利関連では、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引に係る輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行うこととしている。また、借入金の範囲内で、金利スワップ取引、金利フロア取引を利用することとしている。 当社は、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスク回避と借入金に係る調達コストの削減を目的として、金利スワップ取引、金利フロア取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引は、決済時における円貨額が確定しており、為替レート変動によるリスクはない。また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引においては、市場金利の変動によるリスクはない。 なお、当社は、これらデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 外貨建取引に係る為替予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る金利スワップ取引、金利フロア取引は、当社規程に基づき、経理部が行っている。これらのデリバティブ取引については、考査室が処理の妥当性を検証している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建取引に基づく債権及び債務の一部については、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載のとおり、為替変動のリスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金の一部を対象に、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載のとおり、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引、金利フロア取引を行っている。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

		前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利フロア取引								
	売建	100	-	0	0	-	-	-	-
合計		-	-	-	0	-	-	-	-

前連結会計年度末

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっている。
2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度末

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	20,182	20,925
ロ. 年金資産	1,129	1,034
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,053	19,890
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,600	9,765
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,073	2,821
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,380	7,304
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,380	7,304

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	1,204	1,247
ロ. 利息費用	530	502
ハ. 期待運用収益	40	36
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 1	1,163	835
ホ. 数理計算上の差異の処理額	206	227
ヘ. 過去勤務債務の処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,064	2,777

(注) 1. 連結子会社における従業員の早期退職に係る会計基準変更時差異の償却として、前連結会計年度に305百万円が含まれている。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間限定基準	期間限定基準
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
(期首時点において適用した割引率)	(3.0%)	(3.0%)
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理している。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	112	51
退職給付引当金	269	172
たな卸資産評価損否認	24	81
たな卸資産未実現利益	133	100
未払費用 (賞与)	147	159
有価証券評価損否認	53	49
その他	214	333
繰延税金資産合計	956	947
(繰延税金負債)		
減価償却費	29	12
その他有価証券評価差額金	1,143	668
繰延税金負債合計	1,172	680
繰延税金資産 (又は負債) の純額	216	267

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。なお、当社は繰延税金資産を計上していない。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	586	635
固定資産 - 繰延税金資産	369	312
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,172	680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	-	41.1
(調整)		
住民税均等割	-	4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.8
評価性引当額の増減	-	7.1
固定資産未実現利益税効果未認識額	-	19.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	15.6

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であったため、法人税等の負担率のみ表示している。

3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,425	27,975	27,197	104,598	-	104,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	17	3,183	3,206	(3,206)	-
計	49,431	27,992	30,381	107,804	(3,206)	104,598
営業費用	47,310	28,179	30,851	106,341	(3,210)	103,131
営業利益又は営業損失()	2,120	186	470	1,463	3	1,467
資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	49,067	26,399	51,975	127,441	12,593	140,035
減価償却費	793	554	940	2,288	-	2,288
資本的支出	350	828	1,198	2,377	-	2,377

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,335	17,971	29,990	97,296	-	97,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	147	3,776	3,931	(3,931)	-
計	49,343	18,118	33,766	101,228	(3,931)	97,296
営業費用	46,622	19,370	32,242	98,234	(3,993)	94,241
営業利益又は営業損失()	2,721	1,252	1,524	2,993	62	3,055
資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	49,206	20,386	55,732	125,325	10,952	136,278
減価償却費	1,051	356	641	2,049	-	2,049
資本的支出	451	328	494	1,274	-	1,274

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機.....射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械.....大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

その他.....半導体製造装置、油圧機器、印刷機械、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等である。

前連結会計年度 19,730百万円

当連結会計年度 18,296百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,733	14,193	2,671	104,598	-	104,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,951	184	213	10,349	(10,349)	-
計	97,685	14,377	2,884	114,948	(10,349)	104,598
営業費用	95,829	14,687	2,867	113,384	(10,253)	103,131
営業利益又は営業損失()	1,855	309	17	1,563	(95)	1,467
資産	113,367	10,646	2,041	126,055	13,979	140,035

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,703	10,150	3,442	97,296	-	97,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,937	101	243	9,282	(9,282)	-
計	92,640	10,252	3,686	106,579	(9,282)	97,296
営業費用	89,700	10,657	3,538	103,896	(9,655)	94,241
営業利益又は営業損失()	2,940	405	148	2,683	372	3,055
資産	112,281	8,227	2,936	123,445	12,832	136,278

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等である。

前連結会計年度 19,730百万円

当連結会計年度 18,296百万円

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(百万円)	17,103	22,852	4,140	44,096
	連結売上高(百万円)	-			104,598
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.4	21.8	4.0	42.2

		北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(百万円)	12,466	29,341	3,707	45,515
	連結売上高(百万円)	-			97,296
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.8	30.2	3.8	46.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域.....ドイツ、イギリス、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	223円55銭	1株当たり純資産額	224円89銭
1株当たり当期純損失	11円53銭	1株当たり当期純利益	6円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 223円50銭 1株当たり当期純損失 11円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	2
(うち利益処分による役員賞与)	-	(2)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,050
期中平均株式数(千株)	-	166,871

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東芝機械株式会社	第1回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 9月28日	3,000	3,000	2.90	あり	平成15年 9月26日
東芝機械株式会社	2002年満期ユーロ円建 固定利付普通社債 (注)1	平成11年 6月23日	2,000 (2,000)	-	2.19	なし	平成14年 6月23日
合計	-	-	5,000 (2,000)	3,000 (3,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,480	40,579	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,785	13,268	2.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,722	1,488	2.19	平成16年4月30日～ 平成21年4月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	60,988	55,336	-	-

(注)1. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	748	211	438	40

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2)【その他】

米国子会社 Toshiba Machine Company, America (以下TMA) に対して、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が提起され、下級裁判所から9.3百万ドルの支払を命じる判決があった。しかし、原告主張及び当該金額の算定等の根拠に疑義があり、TMAは、TMAの顧問弁護士と検討のうえ控訴を決定している。TMAは、原告請求は過大と判断しておりTMA及び顧問弁護士の見解による算定額2.2百万ドルを未払計上している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 7 9 期 (平成14年3月31日)		第 8 0 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		24,579		21,130	
2. 受取手形	6 7	10,880		5,020	
3. 売掛金	6	28,487		17,630	
4. 有価証券		5		5	
5. 製品		2,620		1,895	
6. 原材料		69		65	
7. 仕掛品		16,320		7,849	
8. 前渡金		79		52	
9. 前払費用		103		60	
10. 短期貸付金	6	1,412		18,874	
11. 未収入金	6	308		5,045	
12. 未収消費税等		296		148	
13. その他の流動資産		209		123	
14. 貸倒引当金		406		342	
流動資産合計		84,966	73.9	77,559	70.8

区分	注記 番号	第 7 9 期 (平成14年 3月31日)		第 8 0 期 (平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		21,313		20,138		
減価償却累計額		13,532	7,780	13,627	6,510	
2. 構築物		3,766		3,716		
減価償却累計額		2,505	1,261	2,575	1,140	
3. 機械及び装置		31,878		29,300		
減価償却累計額		27,455	4,422	25,825	3,475	
4. 車両及び運搬具		414		387		
減価償却累計額		377	37	360	26	
5. 工具・器具及び備品		5,808		4,761		
減価償却累計額		5,253	555	4,329	431	
6. 土地			6,470		5,507	
7. 建設仮勘定			263		62	
有形固定資産合計			20,793	18.1	17,155	15.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			3		3	
2. ソフトウェア			156		136	
3. その他の無形固定資産			63		34	
無形固定資産合計			223	0.2	173	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,681		3,500	
2. 関係会社株式			3,380		9,769	
3. 関係会社出資金			106		576	
4. 従業員長期貸付金			525		444	
5. 関係会社長期貸付金			5		-	
6. その他の投資			342		315	
7. 貸倒引当金			6		3	
投資その他の資産合計			9,036	7.8	14,604	13.3
固定資産合計			30,053	26.1	31,933	29.2
資産合計			115,019	100.0	109,492	100.0

区分	注記 番号	第 7 9 期 (平成14年3月31日)		第 8 0 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6 7	5,711		4,323	
2. 買掛金	6	11,495		14,512	
3. 短期借入金	1	29,995		29,890	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		3,375		12,700	
5. 短期償還社債	1	2,000		3,000	
6. 未払金	6	79		42	
7. 未払法人税等		28		27	
8. 未払費用	6	2,967		2,530	
9. 前受金		1,504		462	
10. 預り金		198		918	
11. 製品保証引当金		155		-	
12. 設備関係支払手形	6 7	477		12	
13. その他の流動負債		211		67	
流動負債合計		58,200	50.6	68,486	62.6
固定負債					
1. 社債	1	3,000		-	
2. 長期借入金		12,700		-	
3. 繰延税金負債		1,143		668	
4. 退職給付引当金		4,809		5,046	
固定負債合計		21,652	18.8	5,714	5.2
負債合計		79,853	69.4	74,200	67.8

区分	注記 番号	第 7 9 期 (平成14年3月31日)			第 8 0 期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		12,484	10.9		-	-
資本準備金			19,405	16.9		-	-
利益準備金			2,277	2.0		-	-
欠損金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		3,020	3,020		-	-	
(2) 当期末処理損失			3,657			-	
欠損金合計			637	0.6		-	-
その他有価証券評価差額 金			1,636	1.4		-	-
自己株式			1	0.0		-	-
資本合計			35,166	30.6		-	-
資本金	2		-	-	12,484	11.4	
資本剰余金							
1. 資本準備金		-			19,405		
資本剰余金合計			-	-	19,405	17.7	
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		-			2,452		
利益剰余金合計			-	-	2,452	2.2	
その他有価証券評価差額 金			-	-	956	0.9	
自己株式	3		-	-	7	0.0	
資本合計			-	-	35,291	32.2	
負債及び資本合計			115,019	100.0	109,492	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 7 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上高	5	77,345	100.0	62,824	100.0
売上原価					
1. 製品期首たな卸高		3,215		2,620	
2. 当期製品製造原価	4	59,408		48,554	
3. 他勘定より振替高	1	23		219	
合計		62,648		51,394	
4. 他勘定へ振替高	2	387		187	
5. 製品期末たな卸高		2,620	59,640	1,895	49,311
77.1					
売上総利益		17,705	22.9	13,512	21.5
販売費及び一般管理費	3				
販売費及び一般管理費	4	16,060	20.8	11,649	18.5
営業利益		1,644	2.1	1,863	3.0
営業外収益	5				
1. 受取利息		58		209	
2. 有価証券利息		2		2	
3. 受取配当金		355		132	
4. 賃貸料		85		286	
5. 技術指導料		13		15	
6. 為替差益		188		-	
7. その他		168	871	172	819
1.1					
営業外費用					
1. 支払利息		645		601	
2. 手形売却損		178		60	
3. 社債利息		130		96	
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		763		737	
5. 為替差損		-		128	
6. その他		522	2,240	215	1,839
2.8					
経常利益		275	0.4	843	1.3

区分	注記 番号	第 7 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益	6						
1. 投資有価証券売却益		-			19		
2. 事業譲渡益		1,500	1,500	1.9	-	19	0.0
特別損失	7						
1. 固定資産処分損		336			71		
2. 投資有価証券評価損		32			11		
3. 関係会社株式評価損		-			44		
4. 事業整理損		640	1,008	1.3	-	127	0.1
税引前当期純利益			766	1.0		735	1.2
法人税、住民税及び事業税			24	0.0		76	0.1
当期純利益			742	1.0		811	1.3
前期繰越損失			4,399			637	
利益準備金取崩額			-			2,277	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			3,657			2,452	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 7 9 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)		第 8 0 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		41,895	63.8	24,942	58.1
(外注部品費)		(11,516)	(17.5)	(8,786)	(20.5)
労務費		10,782	16.4	7,930	18.5
経費		12,956	19.8	10,073	23.4
(外注加工費)		(7,862)	(11.9)	(6,847)	(15.9)
(減価償却費)		(1,542)	(2.4)	(1,183)	(2.8)
当期総製造費用		65,633	100.0	42,946	100.0
他勘定より振替高	1	240		119	
期首仕掛品たな卸高		13,940		16,320	
合計		79,813		59,386	
期末仕掛品たな卸高		16,320		7,849	
他勘定へ振替高	2	4,084		2,982	
当期製品製造原価		59,408		48,554	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工作機械等（沼津本社・御殿場工場及び相模工場の一部）については個別原価計算を採用し、油圧機器（相模工場）については組別総合原価計算を採用している。なお、製造間接費の配賦額と実際額との差額、前事業年度 385百万円は、仕掛品、売上原価にそれぞれ計上している。当事業年度 840百万円は売上原価に計上している。

	(第 7 9 期)	(第 8 0 期)
1. 他勘定より振替高の内訳		
電気品等（製品）	62百万円	112百万円
その他	178	6
	240	119
2. 他勘定へ振替高の内訳		
研究開発費	1,978百万円	816百万円
無償補修費	1	1
たな卸資産処分損	711	131
支給材料代（その他の流動資産）	397	129
自家設備（建設仮勘定）	40	37
見本市費用（広告宣伝費）	24	12
その他	932	1,854
	4,084	2,982

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第 7 9 期 株主総会承認年月日 (平成14年 6 月27日)				第 8 0 期 株主総会承認年月日 (平成15年 6 月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
当期末処理損失			3,657	当期末処分利益			2,452
損失処理額				利益処分類			
任意積立金取崩額				配当金		500	500
別途積立金取崩額		3,020	3,020	次期繰越利益			1,951
次期繰越損失			637				

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 7 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>								
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(11,457百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 1109 791 1299"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第 7 9 期 (平成14年3月31日)	第 8 0 期 (平成15年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産		
工場財団の設定されているもの	(百万円)	(百万円)
建物	3,671	3,512
機械及び装置	928	783
土地	595	595
計	5,195	4,891
上記に対応する債務	(百万円)	(百万円)
短期借入金	1	1
第1回物上担保附社債(適格機関投資家限定)	3,000	3,000
計	3,001	3,001
2. 授権株式数	360,000,000株	普通株式 360,000,000株
発行済株式総数	166,885,530株	普通株式 166,885,530株
3. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,033株である。
4. 偶発債務(保証債務)	(銀行借入に対する支払保証)	(銀行借入に対する支払保証)
	(百万円)	(百万円)
(株)不二精機製造所	1,575	(株)不二精機製造所 1,238
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー(250千ユーロ)	29	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー(100千ユーロ)
トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド(2,750千カナダドル)	234	トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド(2,070千カナダドル)
トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド(80千シンガポールドル)	5	
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)
従業員	39	従業員 23
計	1,884	計 1,447
5. 輸出為替手形割引高	(百万円)	(百万円)
	2,230	2,165

項目	第 7 9 期 (平成14年3月31日)	第 8 0 期 (平成15年3月31日)
<p>6. 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p>	<p>資産 (百万円)</p> <p>受取手形 888</p> <p>売掛金 7,679</p> <p>その他 1,458</p> <p>負債 (百万円)</p> <p>支払手形 627</p> <p>買掛金 1,119</p> <p>その他 480</p>	<p>資産 (百万円)</p> <p>受取手形 442</p> <p>売掛金 7,316</p> <p>未収入金 4,903</p> <p>短期貸付金 18,874</p> <p>負債 (百万円)</p> <p>支払手形 237</p> <p>買掛金 1,375</p> <p>その他 431</p>
<p>7. 期末日満期手形の処理</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 1,804</p> <p>支払手形 804</p> <p>設備関係支払手形 10</p>	
<p>8. 配当制限</p>		<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は956百万円である。</p>

(損益計算書関係)

項目	第 7 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 他勘定より振替高の内訳				
仕入製品(買掛金)	0		24	
自家設備(機械及び装置)	23		195	
その他	0		0	
計	23		219	
2. 他勘定へ振替高の内訳				
自家設備(建設仮勘定)	332		78	
電気品等(仕掛品)	54		103	
その他	1		5	
計	387		187	
3. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。		販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	
	(百万円)		(百万円)	
	販売手数料	1,179	販売手数料	1,033
	荷造運賃諸掛費	1,677	荷造運賃諸掛費	1,391
	製品保証引当金繰入額	155	製品保証引当金繰入額	-
	貸倒引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	8
	給料手当	4,056	給料手当	3,257
	退職給付引当金繰入額	479	退職給付引当金繰入額	447
	減価償却費	233	減価償却費	276
	賃借料	685	賃借料	588
	旅費交通費	648	旅費交通費	468
	研究開発費	1,689	研究開発費	624
	外注費	1,745	外注費	1,260
4. 研究開発費				
一般管理費	1,689		624	
当期製造費用	993		191	
計	2,682		816	
5. 関係会社取引の内訳				
	(百万円)		(百万円)	
	売上高	17,996	売上高	18,087
	営業外収益		営業外収益	
	(1) 賃貸料	74	(1) 賃貸料	262
	(2) 受取配当金	318	(2) 受取配当金	92
	(3) その他	23	(3) 貸付金利息	184
			(4) その他	11

項目	第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6. 特別利益の内訳	(百万円)	
事業譲渡益	1,500	
	印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業を株式会社小森コーポレーションに営業譲渡したことによるものである。	
7. 特別損失の内訳		
固定資産処分損	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	200	29
機械及び装置	95	22
工具・器具及び備品	40	11
車両及び運搬具他	0	8
計	336	71
事業整理損	(百万円)	
	640	
	印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業の営業譲渡に伴う棚卸資産廃却損等である。	
投資有価証券評価損	(百万円)	(百万円)
	32	11
	時価が著しく低下し、かつ、回復可能性がないため、評価減を行ったものである。	時価が著しく低下し、かつ、回復可能性がないため、評価減を行ったものである。
関係会社株式評価損		(百万円)
		44
		財政状態の悪化したトウシバ・マシンのカンパニー・カナダ・リミテッドの株式評価損である。

(リース取引関係)

第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	71	1,862	1,933	取得価額相当額	45	1,303	1,348
減価償却累計額相当額	46	1,007	1,054	減価償却累計額相当額	27	782	810
期末残高相当額	24	854	879	期末残高相当額	17	520	538
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内 417				1年以内 317			
1年超 461				1年超 220			
合計 879				合計 538			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料 601				支払リース料 455			
減価償却費相当額 601				減価償却費相当額 455			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)及び当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	第 7 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	210円73銭	211円51銭
1株当たり当期純利益	4円45銭	4円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出している。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響はない。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 7 9 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 8 0 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)	-	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	811
期中平均株式数(千株)	-	166,871

(重要な後発事象)

第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>当社は、平成14年 5月22日開催の取締役会において、平成14年 8月 1日を期して当社の半導体装置事業部門を会社分割し、株式会社ニューフレア テクノロジー(当社100%子会社)に承継すること及び、平成14年10月 1日を期して当社の工作機械事業部門を会社分割し、ティ・エム・マシナリー株式会社(当社100%子会社)に承継することの決議を行い、同年 6月27日開催の定時株主総会において承認可決された。</p> <p>なお、株式会社ニューフレア テクノロジー及び、ティ・エム・マシナリー株式会社においても、同年 6月 26日開催の定時株主総会において同吸収分割契約の承認を受けている。</p>																	
<p>(1) 会社分割の理由</p> <p>半導体装置事業部門の会社分割</p> <p>当社と株式会社ニューフレア テクノロジーは、半導体装置事業部門について、この分社化により意思決定の迅速化と経営の効率化を通して、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、先端商品の開発による市場競争力の優位性を確保していく。</p> <p>工作機械事業部門の会社分割</p> <p>当社とティ・エム・マシナリー株式会社は、この分社化により工作機械事業に関する販売、技術、製造、レトロフィット、サービスを一本化し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、最適な生産ソリューションの提供を行うことにより、市場競争力を確保していく。</p>																	
<p>(2) 分割する半導体装置事業及び工作機械事業の経営成績、並びに資産及び負債の金額</p> <p>イ 経営成績(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> <p>半導体装置事業部門の会社分割</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,578百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>工作機械事業部門の会社分割</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,558百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成14年 3月31日現在)</p> <p>半導体装置事業部門の会社分割</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,464百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,464百万円</td> </tr> </table> <p>工作機械事業部門の会社分割</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,656百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,656百万円</td> </tr> </table>		売上高	9,578百万円	営業利益	650百万円	売上高	17,558百万円	営業損失	400百万円	資産合計	19,464百万円	負債合計	16,464百万円	資産合計	15,656百万円	負債合計	12,656百万円
売上高	9,578百万円																
営業利益	650百万円																
売上高	17,558百万円																
営業損失	400百万円																
資産合計	19,464百万円																
負債合計	16,464百万円																
資産合計	15,656百万円																
負債合計	12,656百万円																

<p style="text-align: center;">第 79 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 会社分割の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">半導体装置事業部門の会社分割 当社を分割会社とし、既存の当社100%子会社である株式会社ニューフレア テクノロジーを承継会社とする分社型吸収分割である。</p> <p style="padding-left: 2em;">工作機械事業部門の会社分割 当社を分割会社とし、既存の当社100%子会社であるティ・エム・マシナリー株式会社を承継会社とする分社型吸収分割である。</p> <p>(4) 当該分割により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">イ 株式会社ニューフレア テクノロジー</p> <p style="padding-left: 4em;">住所 静岡県沼津市大岡2068番地の3</p> <p style="padding-left: 4em;">代表者の氏名 取締役社長 成瀬 邦彦</p> <p style="padding-left: 4em;">資本金 50百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">事業内容 半導体製造装置の製造・販売</p> <p style="padding-left: 2em;">ロ ティ・エム・マシナリー株式会社</p> <p style="padding-left: 4em;">住所 静岡県駿東郡長泉町桜堤3丁目7番19号</p> <p style="padding-left: 4em;">代表者の氏名 取締役社長 新江 眞</p> <p style="padding-left: 4em;">資本金 117百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">事業内容 工作機械の製造・販売、各種機械の据付・保全・修理</p> <p>(5) 分割期日</p> <p style="padding-left: 2em;">半導体装置事業部門の会社分割 平成14年 8月 1日</p> <p style="padding-left: 2em;">工作機械事業部門の会社分割 平成14年10月 1日</p> <p>(6) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p style="padding-left: 2em;">半導体装置事業部門の会社分割 株式会社ニューフレア テクノロジーが本分割に際して発行する株式60,000株は、全て当社に割当てられる。</p> <p style="padding-left: 2em;">工作機械事業部門の会社分割 ティ・エム・マシナリー株式会社が本分割に際して発行する株式6,000,000株は、全て当社に割当てられる。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	449,716	1,185
		(株)静岡銀行	910,660	696
		日産自動車(株)	425,364	336
		(株)日平トヤマ	2,315,795	259
		(株)横浜銀行	444,215	164
		大日本印刷(株)	127,525	144
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	512.02	108
		積水化学工業(株)	224,179	62
		(株)三條機械製作所	625,625	59
		凸版印刷(株)	74,958	56
		その他（40銘柄）	2,247,734.51	427
小計			7,846,283.53	3,500
計			7,846,283.53	3,500

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	日興アセットマネジメント中期国債 ファンド	5,214,157	5
		小計	5,214,157	5
計			5,214,157	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,313	175	1,350	20,138	13,627	411	6,510
構築物	3,766	4	55	3,716	2,575	93	1,140
機械及び装置	31,878	335	2,913	29,300	25,825	682	3,475
車両及び運搬具	414	-	27	387	360	7	26
工具・器具及び備品	5,808	214	1,262	4,761	4,329	202	431
土地	6,470	-	963	5,507	-	-	5,507
建設仮勘定	263	761	962	62	-	-	62
有形固定資産計	69,917	1,492	7,535	63,875	46,719	1,397	17,155
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	377	74	34	416	280	67	136
その他の無形固定資産	111	-	35	76	42	5	34
無形固定資産計	491	74	70	495	322	73	173
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

(百万円)		
分社に伴う承継資産	建物	1,261
	構築物	47
	機械及び装置	1,296
	車輛及び運搬具	14
	工具・器具及び備品	1,089
機械及び装置	沼津本社製造設備	424
	相模工場製造設備	555
	御殿場工場製造設備	638
土地	旧(株)九州東芝機械 工場跡地売却	941

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,484	-	-	12,484
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(166,885,530)	(-)	(-)	(166,885,530)
	普通株式（百万円）	12,484	-	-	12,484
	計（株）	(166,885,530)	(-)	(-)	(166,885,530)
	計（百万円）	12,484	-	-	12,484
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	19,405	-	-	19,405
	計（百万円）	19,405	-	-	19,405
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（百万円）	2,277	-	2,277	-
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（百万円）	3,020	-	3,020	-
	計（百万円）	5,297	-	5,297	-

（注）1．当期末における自己株式数は、31,033株である。

2．当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩額である。

3．当期減少額は、前期（第79期）損失処理計算書における取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	412	345	58	354	345
製品保証引当金	155	-	-	155	-

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権に対して、貸倒実績率で繰入れた貸倒実績率洗替額である。

2．製品保証引当金の当期減少額の（その他）は、分社に伴う承継資産及び戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	28
普通預金	5,083
定期預金	7,000
譲渡性預金	9,000
別段預金	3
外貨預金	1
計	21,117
合計	21,130

(b) 受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
富士写真フイルム(株)	485
豊田通商(株)	384
住友建機製造(株)	356
(株)東芝機械セルマック	304
三五商事(株)	295
その他	3,193
計	5,020

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年4月	1,181
5月	1,209
6月	722
7月	753
8月	778
9月以降	375
計	5,020

(c) 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)東芝機械セルマック	4,298
大日本印刷(株)	1,583
トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・ プライベート・リミテッド	1,521
東芝機械マシンアリー(株)	682
(株)ユニティートレーディング	571
その他	8,973
計	17,630

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
28,487	64,545	75,402	17,630	81.0	130

(d) 製品

品名	金額(百万円)
成形機	1,492
精密機器	267
油圧機器	83
その他	51
計	1,895

(e) 原材料

品名	金額(百万円)
地金	49
補助材料	5
普通鋼材	2
消耗工具	1
その他	6
計	65

(f) 仕掛品

品名	金額（百万円）
成形機	3,964
精密機器	614
油圧機器	461
その他	2,809
計	7,849

(g) 短期貸付金

取引先	金額（百万円）
(株)ニューフレア テクノロジー	13,517
東芝機械マシナリー(株)	5,200
トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド	152
トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド	5
計	18,874

(h) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
東芝機械マシナリー(株)	3,549
(株)ニューフレア テクノロジー	3,500
トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ	1,095
(株)不二精機製造所	420
東栄電機(株)	285
その他（17銘柄）	919
計	9,769

流動負債

(a) 支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
松下電器産業(株)	298
(株)東芝	214
(株)トキメック	168
青山特殊鋼(株)	136
(株)トプコン	122
その他	3,383
計	4,323

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年 4月	888
5月	1,082
6月	1,020
7月	858
8月	472
計	4,323

(b) 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
東栄電機(株)	448
(株)ニューフレア テクノロジー	438
アジアエレクトロニクス(株)	212
芝浦システム(株)	145
(株)トプコン	145
その他	13,121
計	14,512

(c) 短期借入金

取引先	金額（百万円）
(株)静岡銀行	10,305
(株)三井住友銀行	10,305
中央三井信託銀行(株)	4,160
(株)横浜銀行	2,865
(株)りそな銀行	2,840
その他	12,115
計	42,590

(d) 短期償還社債

銘柄	金額（百万円）
第1回物上担保附社債（適格機関投資家限定）	3,000
計	3,000

(e) 設備関係支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
(株)東芝	4
(株)クスダ	2
(株)コヤマ	2
富士ゼロックス(株)	1
その他	1
計	12

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年 4月	0
5月	3
6月	2
7月	0
8月	6
計	12

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第80期中）（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 矢崎 豊国 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鐵 義正 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東芝機械株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 矢崎 豊国 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鐵 義正 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東芝機械株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。